

日本語の教育から民主的シティズンシップの教育へ

第1回批判的言語教育国際シンポジウム
未来を創ることばの教育をめざして
内容重視の批判的言語教育 (Critical Content-Based Instruction: CCBI)
のその後

武蔵野大学 有明キャンパス (2018.6.30-7.1)

名嶋義直 (琉球大学)

個人の問題意識

- 東日本大震災, 原発事故, その後の社会。
- 日常生活＝政治
- 言語学/日本語教育の研究者/教員である前に「社会を主体的に生きたいひとりの人」
- 自分は何をすべきか。
- 日本語「だけ」の研究や教育ではない。
- 民主的な社会の発展に関わりたい。
- 今の自分の環境で何ができるか。
- 「いかによく生きるか」, アイデンティティの問題

背景

- 近年, いわゆる「(よき国民を作るという意味での)主権者教育」とは異なる「市民性(シティズンシップ)教育」の必要性が高まっている。
- 18歳選挙権, 18歳成人。
- 社会の「グローバル」化。日本国民ではない市民の存在。
- 社会の諸問題を「自分ごと」として考える人が増えてきた。
- 民主主義に覚醒した人々が動き始めている。

福島(2011):シティズンシップ

- シティズンシップを「国籍」・「市民という地位, 資格に結びついた諸権利」・「人々の行為, アイデンティティ」という3つの要素が「複合的に交差した次元であり, この要素が社会状況によって解釈される事象である」とし, 諸先行研究をまとめ, この3要素の関係を以下のように捉えている。

「Ⅰ 国籍」と「Ⅲ アイデンティティ」を「民族」という物語で固定し, その条件の下で「Ⅱ 諸権利」を認めるという「(国民＝民族)→市民」制度であると考えられる(p.2)。(発表者注:福島2011はこの関係性を一種の「幻想」と見ている)

近藤(2015):ドイツの政治教育

- 政治教育は, 特定の思想に基づく「正しい」見方や考え方を生徒に伝達するのではなく, 社会に存在する様々な対立する考え方を理解させることを通じて, 1人ひとりが自分で政治的立場を形成できるようになることを共通の目標とする(以下, 省略。p.13)
- 近藤(2009)の指摘のように, 「政治教育」は英語に訳されると「民主的シティズンシップ教育」となる。「政治＝日常生活」ということ。

近藤(2009):日本の政治教育

- 政治教育が目指すのは, なによりも個々の市民による政治的能力の獲得を通じて民主主義を確固たるものとするにある。(p.10)
- 日本に決定的に欠けているもの
 - (1)学校での授業を支える政治教育の社会的・学問的な基盤
 - (2)現実の政治問題を学校で積極的に取り上げる姿勢 (以上, p.19)

発表者の問題意識と課題

- 日本にも政治教育が必要。
- 大学教育が最後のチャンスかもしれない。
- いかによれば大学の授業を政治教育(民主的シテズンシツ教育)として展開することができるだろうか。
- 本発表では、発表者の授業実践を振り返り、その「方法論としての可能性」を検討する。

福島(2011):言語教育の可能性

- 民主的シテズンシツ教育と言語教育
 - Starkey(2002)のいう「認知能力」・「情動的能力と価値の選択」・「行動力、社会的能力」を育成し、それらが「議論」「批判的分析」へと「再統合」される「場」とであると主張。
- ➡潜在的可能性は大いにあると考えられる。

Starkey(2002):民主的シテズンシツに求められる能力

- 認知能力
法律的・政治的資質に関する能力
歴史的・文化的次元も含んだ現代社会に関する知識
意見を述べたり議論したり反省したりするような手続的能力
人権と民主的シテズンシツの原理と価値に関する知識
- 情動的能力と価値の選択
シテズンシツは単なる権利と義務のカタログではない。
それは集団内や集団間の問題である。
したがって個人的かつ集合的な情動次元を要求する。
- 行動力、社会的能力
他者と共に生き、協働し共同作業を構築・実践し、責任を負う能力
民主的な法律の原則に合わせて対立を解決する能力
公的な議論に参加し現実の生活状況において議論し選択する能力

中立性:ボイテルスバツハ・コンセンサス

- 教員は生徒を期待される見解をもって圧倒し、生徒が自らの判断を獲得するのを妨げてはならない。
- 学問と政治の世界において議論があることは、授業においても議論があることとして扱わなければならない。
- 生徒が自らの関心・利害に基づいて効果的に政治に参加できるよう、必要な能力の獲得が促されなければならない。

近藤孝弘(2011)「ドイツの政治教育における政治的中立性の考え方」, 総務省HP <http://www.soumu.go.jp/main_content/000127877.pdf>(2018.1.26リンク参照)

10

西山(2011):複言語主義

- 「わたし」個人が複数の言語を使える状態
- (1)能力としての複言語
日本語でできること、韓国語でできること、英語でできること、それぞれ能力レベルは違う。
- (2)価値としての複言語
言語は「わたし」のアイデンティティ。自分の中に複数のアイデンティティが存在する。
- ➡「わたし」の中が多様な状態。複数の「異なるわたし」を受け入れて調整している状態
- CEFRの「機能的部分的能力の承認」という考え方

どういう授業で?

- 留学生向け技能別授業は日本語母語話者にとって「言語能力的に簡単すぎる」ので共修授業は困難であると考えがちである。
- しかし、双方にとって共通目標を設定すれば十分に可能ではないか。
- 上級留学生向け授業と日本語教員養成副専攻課程(学部生)専門授業の共修授業として3科目開講。

会話分析の授業で

- 会話分析を行うことで日本人母語話者にとって「当たり前の会話」を批判的に検討。
- 日本人同士の会話と留学生同士の会話とを比較することで日本語教師の教授活動や学習者としての学習に批判的な内省を促した。
- ➡「当たり前」と思っていて意識していなかった「コミュニケーション行動」「言語文化」への気づき
- ➡「多様な観点」「多様な意見」が存在するという気づき、意見を調整していく民主的プロセスの実践

文法分析の授業で

- グループワークを通して文法分析の意見交換やまとめを行う。
- 多様な見方や意見を許容し調整を行なっていく実践
- ➡納得できる根拠とともに説明する実践
- ➡「多様な観点」「多様な意見」が存在するという気づき、意見を調整していく民主的プロセスの実践

談話分析の授業で

- 談話分析とテキスト読解
- 「批判的リテラシーを伸ばし、市民性を形成すること」を目的
- 「批判という名の下で言いたいことを言うだけ」にならない工夫が必要。
- 批判的談話研究(CDS)の知見を取り入れ、「新聞記事の中の権力性を可視化すること」を批判的活動の目標とした。
- ➡本発表で取り上げる。

談話分析授業の目標

- 単語や表現に着目して、動作主体・評価・視点・言われていないこと等という共通の観点から批判的読みと意見交換を行ったり間テクスト的読みを行ったりする。
- 権力の実践やそこから読み取れる意図を対話しながらまとめる。
- テキスト批判を通して認識した社会問題の解決の方策を考えてみる。
- 以上を通して批判的リテラシーを伸ばす。

受講生の概要

- 受講生: 11名
- 出身地の多様さ(人数): 中国(5), 台湾(1), アメリカ(日本在住)(1), ドイツ(1), スウェーデン(1), 日本(副専攻)(2)
- 性別: 女性8名, 男性3名
- 年齢: 10名は20代
- 学生の身分: 学部生3名, 交換留学生7名, 科目等履修生1名

授業の概要

- 2017年後期開講, 新聞記事を読む授業
- 副専攻課程の専門科目／留学生対象の共通教育(全学教育, 一般教養的)科目の共修
- 基本的な流れ
 - (1) 予習, 予習シート提出
 - (2) 予習時の疑問などを整理確認
 - (3) 字義的意味の読解, 談話構造への着目
 - (4) 批判的読みの実践
 - (5) 意見交換, 議論, 協議

授業で読んだ記事

- 外国人差別に関する記事
- ジェンダーに関する記事
- 性別役割に関する記事
- 子育てに関する記事
- 日本社会における外国人労働者受け入れに関する記事(試験問題)

教育効果

- 1週間の予習期間に自律的に取り組める。
- 「批判的読み」に焦点を当てることで「日本人と留学生」との間に生じる「母語話者性」「多数／少数」という権力性を弱めることができる。
- 副専攻課程の学生との共修により、双方にとって複層的な学びが展開。
- 多様な考え方を受け止めて話し合うという民主主義的な「対話」の実践が可能。

確かめられなかったこと

- 批判的リテラシーがどの程度身についたか。
- 民主的シティズンシップがどの程度育ったか。
- ➡これらは短期的に測定できるものではないし、そもそも測定して把握できるものでもないのではないか。さらにいえば測定すべきものか。
- 近藤(2009: 10右)の言うように「絶えず教育を通してそれを支える力を供給していかなければならない。短期的な変化の測定よりも、長期的な実践を続けることに意味がある。

結論

- 技能別の留学生授業と日本語教育の専門授業との共修授業であっても、「対話」という民主的な手法で市民性を伸ばす「民主的シティズンシップ教育」が可能である。
- 大学だからこそできる授業。
- 多様性に気づき、寛容に受け止める機会。
- 真の「グローバル教育」授業。

参考文献

- 近藤孝弘 (2009) 「ドイツにおける若者の政治教育」『学術の動向』14-10: pp. 10-21. 公益財団法人日本学術協力財団 <https://www.jstage.jst.go.jp/article/tits/14/10/14_10_10/_article/-char/ja> (2018.5.30'リンク確認)
- 近藤孝弘 (2015) 「ドイツの政治教育における中立性の考え方」、『考える主権者をめざす情報誌 Voters』26, 公益財団法人 明るい選挙推進協会. pp. 12-13. <<http://www.akaruisenkyo.or.jp/wp/wp-content/uploads/2015/05/26%E5%8F%B7.pdf>> (2018.5.30'リンク確認)
- 西山教行 (2011) 「講演会記録 外国語教育と複言語主義」, <http://www.flae.h.kyoto-u.ac.jp/2011_conf_Kanazawa.pdf> (2018.5.29'リンク確認)
- 福島青史 (2011) 「『共に生きる』社会のための言語教育 欧州評議会の活動を例として」, 『リテラシーズ』8: pp.1-9. くろしお出版<<http://literacies.9640.jp/vol08.html>> (2018.5.30'リンク確認)
- Starkey, Hugh (2002) “Democratic Citizenship, Language Diversity and Human Rights: Guide for the development of Language Education Policies in Europe, From Linguistic Diversity to Plurilingual Education, Reference Study”, Language Policy Division, Council of Europe : Strasbourg. <<https://www.coe.int/t/dg4/linguistic/Source/StarkeyEN.pdf>> (2018.5.30'リンク確認)